



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社

コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

定時株主総会開催予定日 平成26年8月25日

配当支払開始予定日

平成26年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	14,951	△1.6	303	△62.0	374	△58.7	259	△56.7
25年5月期	15,196	△13.3	798	△12.7	906	△13.3	599	△0.6

(注) 包括利益 26年5月期 157百万円 (△77.1%) 25年5月期 685百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	28.29	—	5.3	5.1	2.0
25年5月期	65.34	—	12.5	14.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 27百万円 25年5月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	8,558	4,638	56.0	522.56
25年5月期	6,225	5,011	80.5	546.25

(参考) 自己資本 26年5月期 4,791百万円 25年5月期 5,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	143	264	△91	2,074
25年5月期	428	247	△274	1,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	45.9	5.7
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	106.0	5.6
27年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		105.8	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	36.1	45	△80.3	70	△75.0	0	△100.0	0.00
通期	18,500	23.7	340	11.9	400	6.9	260	0.2	28.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 ACAヘルスケア・再編1号投資事業有
 新規 2社 (社名) 限責任組合、株式会社サンライズ・ウィラ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	9,806,000 株	25年5月期	9,806,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	637,065 株	25年5月期	632,000 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	9,173,718 株	25年5月期	9,174,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	593	△7.3	244	△21.0	289	△18.2	245	△18.5
25年5月期	640	5.9	309	31.8	353	26.0	301	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	26.81	—
25年5月期	32.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年5月期	3,898	95.9	3,737	95.9	407.67	
25年5月期	3,871	96.9	3,750	96.9	408.82	

(参考) 自己資本 26年5月期 3,737百万円 25年5月期 3,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、企業収益の改善、設備投資の増加が見られ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されております。雇用情勢についても、景気の回復感に伴い有効求人倍率が平成18年の水準まで改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、派遣という働き方がキャリアアップの手段としても有効であることが認められ、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則廃止等を含む改正労働者派遣法の平成27年4月施行を目指す動きが見られました。その一方で、景気好転に伴い労働力不足が顕著になり、特に不足感の強い販売職や、資格や経験を要する保育・介護職に限らず、人材の確保が成長戦略を左右する企業が増えております。

このような状況のもと、当社グループでは、全ての求職者様に就業いただけるよう、求人案件についての細かな説明、顧客企業への求職者様の希望条件の交渉、マナー等社会人として必要な基礎研修等を実施し、求職者様と顧客企業とのミスマッチの解消を図りました。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足のフォロー研修等、成長意欲と就業能力を高め、求職者様と顧客企業双方に満足いただけるよう努めました。

保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、平成26年4月、東京証券取引所市場第二部から第一部銘柄へ指定され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に努めております。また、平成25年10月に、介護業界の知識及び人材育成ノウハウを得るため、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、それぞれ発行済株式数の87%を取得し連結子会社化いたしました。

また、サクセスホールディングス株式会社、株式会社サンライズ・ヴィラの今後の事業拡大において、保育・介護職の人材確保が必須となっておりますが、グループ全体で、人材育成・マッチングノウハウを共有し、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材の確保を図っております。

平成25年6月には、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を株式会社山善より取得し、連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における売上高は、149億51百万円（前期比1.6%減）、営業利益は3億3百万円（同62.0%減）、経常利益は3億74百万円（同58.7%減）、当期純利益は2億59百万円（同56.7%減）と減収減益となりました。これは、平成26年4月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、他業種の時給の上昇に伴い、必要スキルが高度化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減り計画通りに人材が確保できなかったこと、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の連結子会社化によるのれんの計上、営業・管理両面での体制整備等の初期費用が発生したことによるものであります。なお、総合人材サービス事業において、適正な利益での受注にこだわった結果、顧客企業と求職者様双方にメリットのあるマッチングができ人材を確保できたこと、介護関連サービスにおいて見込んでいた初期負担が想定以上に軽減できたことから、同日公表の業績予想値については売上、利益ともに上回ることができました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業において、主要マーケットである携帯電話業界について、通信キャリア各社の顧客獲得競争が激化し、販売員が圧倒的に不足しておりますが、他業種の時給の上昇に伴い、必要スキルが高度化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減っており、顧客企業の求めるスキルを持つ人材の確保が難しくなっております。当社グループでは、販売職を希望される求職者様へ業界知識等専門的な研修や店舗研修等を実施することにより人材の確保に努めておりますが、限りある人材をご紹介するにあたり適正な価格での受注にこだわった結果減収にはなりましたが、修正業績予想値は上回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数の増加だけでなく、店舗での販売業務の一括請負等取引内容も多様化しており、引き続き事業拡大に努めました。

保育・介護業界向けサービスについては、サクセスホールディングス株式会社と株式会社サンライズ・ヴィラの両社との連携強化・ノウハウ共有により、マッチング力が高まり、より多くの保育士・介護士を紹介できるようになりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は120億23百万円（前期比17.5%減）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業において、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する施設において、東京証券取引所第一部上場企業グループの安心感とサービス品質の高さにより、入居数を増加させるべく、営業・管理体制を整備した結果、当連結会計年度における売上高は22億61百万円となりました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当連結会計年度における売上高は6億66百万円(前期比6.5%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、引き続き、新料金プランや新端末の発表に伴う各通信キャリアの獲得競争の激化が見込まれております。圧倒的な人手不足の中、当社グループの強みであるキャリアショップを運営する販売代理店としての知識・ノウハウを活かし、求職者様にキャリアアップをわかりやすく見せることで成長意欲を高め、教育・研修を実施することで未経験者を戦力化し、顧客企業の求める人材を育成してまいります。また、ライフステージの変化等により就業できなくなった人材について、顧客企業とのマッチング力を高め、就業人口の増加に努めてまいります。

携帯電話業界以外の第二の柱として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、全国での拠点展開を強みに、販売業務の業務受託等業務も拡大してまいります。

第三の柱である保育・介護業界向けサービスについては、採用部門の人材について、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への招聘、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの出向と三社間の連携体制が確立できており、グループシナジーを最大限に発揮し、人材を確保してまいります。

また、株式会社山善より発行済株式総数の100%を取得し子会社化いたしました、事務分野への派遣・人材紹介、ビジネススクールの運営を行う株式会社エースタッフにつきましては、サービス提供先の多様化を図ってまいります。

さらに、新卒採用におきましても、学生の就職希望が大手かつ知名度の高い企業に集まり、多くの企業が優秀な人材の確保を経営課題としております。当社グループといたしましては、学生や海外留学生に対する顧客企業の求人情報を提供し、学生に「働く」ということを具体的に伝え、就職後のミスマッチをなくすことで早期退職を抑止し、学生と顧客企業の双方の満足度を高めることを目指しております。

介護関連サービス事業におきましては、引き続き、営業・管理体制を整備、強化し、サービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで、施設入居率90%以上を目指し業務に邁進してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、既存事業での増収増益を前提とし、人生の全ての段階でのサービス提供ができる企業グループとして将来の事業拡大に備えるため、ジェイコム株式会社での保育・介護事業等の新サービスに従事する人員を先行して投入していること、株式会社サンライズ・ヴィラに対する体制面での初期投資、のれんの計上が今期以上にかかることから、売上高185億円(前期比23.7%増)、営業利益3億40百万円(同11.9%増)、経常利益4億円(同6.9%増)、当期純利益2億60百万円(同0.2%増)を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4)事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比23億32百万円増加の85億58百万円となりました。これは、平成25年10月にACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して取得した株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めたこと等による受取手形及び売掛金の増加2億91百万円、建物の増加5億1百万円、のれんの増加8億18百万円、敷金の増加5億49百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、27億5百万円増加の39億19百万円となりました。これは、資産同様、新規連結子会社の増加により、短期借入金の計上3億49百万円、未払金の増加2億13百万円、長期借入金の計上6億73百万円、受入入居保証金の計上6億26百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、配当金の支払2億75百万円や、少数株主持分が1億53百万円のマイナスとなったこと等により、前期末に比べて3億73百万円減少し46億38百万円となり、自己資本比率は24.5ポイント低下し56.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の連結子会社化に伴う子会社株式の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、定期預金の払戻による収入や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ3億16百万円増加し、当連結会計年度末は20億74百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1億43百万円（前期比66.4%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上3億63百万円、法人税等の支払額2億96百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億64百万円（前期比6.7%増）となりました。この主な内容は、定期預金の払戻による収入6億3百万円、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億88百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億98百万円、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社等を連結子会社化した際の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は91百万円（前期比66.5%減）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入3億89百万円、長期借入金の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額2億75百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率（%）	71.7	68.2	73.4	80.5	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.8	142.8	93.2	120.5	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3,036.8	3,809.9	3,460.5	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間30円、連結配当性向を106.0%としております。内訳といたしましては、既にお支払いたしました中間配当金として1株当たり15円、期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法は、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則撤廃等を含めた改正案が、平成27年4月の施行を目指し、継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	9,610,120	79.9
その他業界向け	2,413,838	20.1
合 計	12,023,958	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、アパレル、保育・介護をはじめ、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

④ 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加え義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成26年5月における当社グループのスタッフは3,978名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上を中心に注力しております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社5社、関連会社2社）においては、主に総合人材サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種契約・開通・サポート・テレマーケティング業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

① 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

② アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

③ 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生に向け求人企業を情報提供し、求人企業との最適なマッチングを行っております。また、新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラと連携した保育業界向けや介護業界向けに注力しております。

④ 採用・教育支援サービス

当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) 介護関連サービス事業

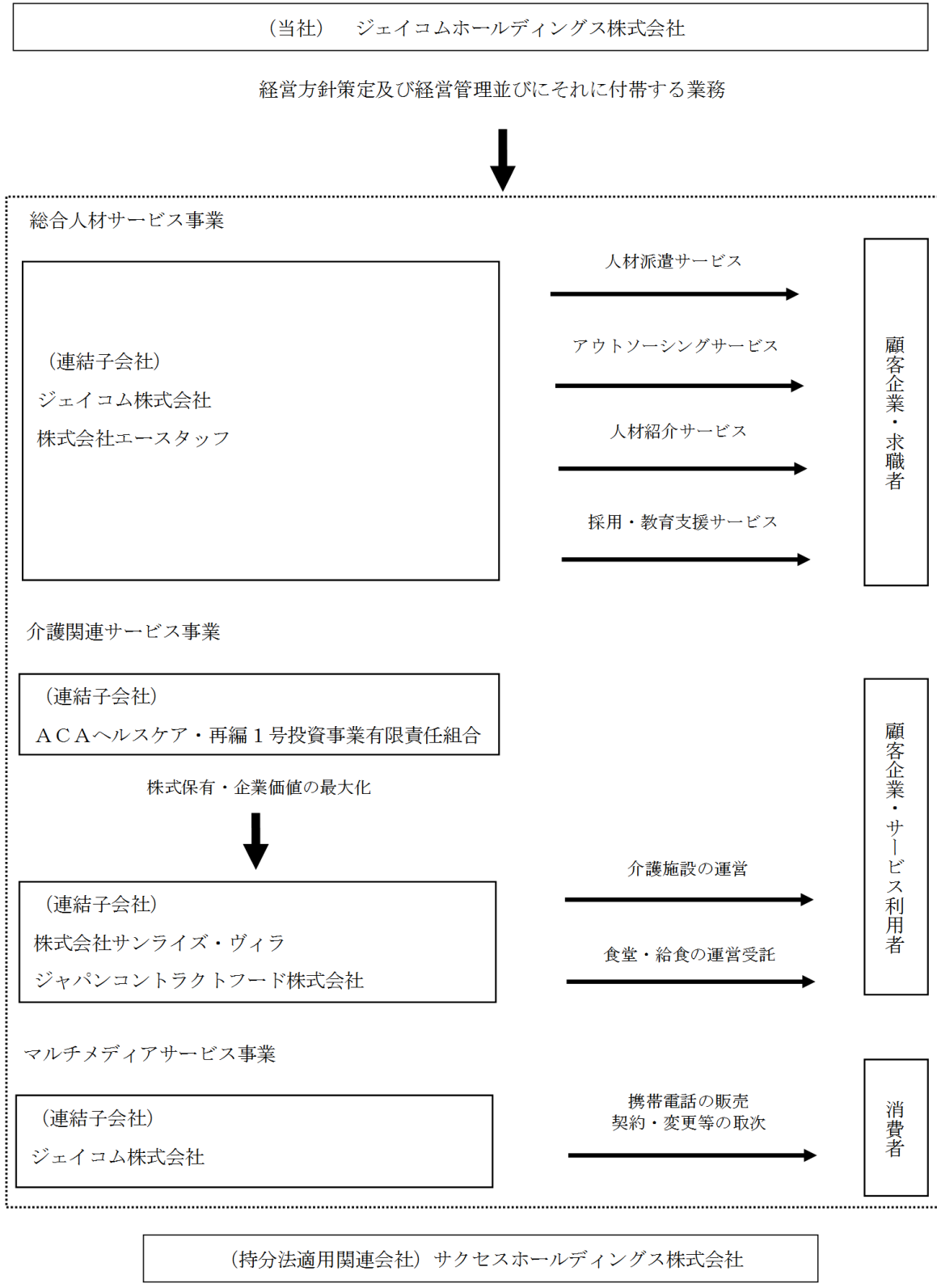
介護関連サービス事業では、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。また、ジャパンコントラクトフード株式会社は、介護施設内の食堂を受託運営しております。

(3) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアとMXモバイルリング株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を享受しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「・・・planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人材サービス企業として、若年層を中心に社会に出ることの喜びを共有したいと考え、社会進出と雇用を積極的に支援すべく、若い世代を中心に雇い入れ研修を行うことにより、一人一人の能力を最大限に発揮できるように努めてまいりましたが、これまで社会進出を支援してきた方々のライフステージの変遷に合わせ、保育から介護まで人生の全ての段階においてサービスを提供できる、社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、売上高営業利益率を考えております。当社グループでは、スタッフの定着率の向上と、中長期就業可能なスタッフを中心とした雇用だけでなく、保育・介護職を中心とした人材紹介により営業活動の効率化と顧客満足度の向上を図っており、当面は売上高営業利益率7%以上を、将来的には売上高営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりましたが、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、第二の柱であるアパレル業界向けサービス、第三の柱である保育・介護業界向けサービスを拡大し、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、求職者と求人企業の最適なマッチングを図り雇用の確保に努めることで、総合人材サービス企業として社会的役割を高め、さらに飛躍したいと考えております。また、今期に進出した介護関連サービス事業においては、総合人材サービス事業とのシナジー効果を最大に発揮し、グループとしての社会的価値を高めていきたいと考えております。そのためにも、次のような観点から、将来的に売上高1,000億円企業となるべく、事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制を採り、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化しております。また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、適正に活動するために労働者派遣法や老人福祉法、個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの総合人材サービス事業は、売上の大部分が携帯電話業界向けとなっておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、アパレル業界、保育・介護業界をはじめとした新たな成長分野への拡大や、求職者が希望する仕事に就くための教育研修のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とした労働者派遣法改正案が平成27年4月施行を目指し検討される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けに販売に関連する業務に従事する人材の提供を中心に事業展開に努めてまいりましたが、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、人生の全ての段階でサービスを提供できる社会的役割や企業価値の高い企業グループとなるために更なる事業拡大を図り、特にアパレル業界、保育・介護業界に向けたサービスの拡大に邁進しております。今後、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指すためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会は、派遣という働き方を「キャリア形成を通じて就業能力を高め、次のステップへつながる、次への選択肢が広がる働き方」へ進化させていこうと考えており、派遣就業をステップとしたキャリア形成の支援を通じて派遣社員のニーズに寄り添った派遣制度にすることを基本方針としております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスをを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	2,074,594
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,672,359
有価証券	400,426	100,480
商品	635	1,743
原材料及び貯蔵品	—	11,772
繰延税金資産	40,438	31,777
その他	108,118	306,412
貸倒引当金	△1,442	△2,418
流動資産合計	4,175,284	4,196,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,890	938,565
減価償却累計額	△35,812	△386,041
建物及び構築物（純額）	46,078	552,524
機械装置及び運搬具	20,628	29,350
減価償却累計額	△16,441	△23,109
機械装置及び運搬具（純額）	4,186	6,240
土地	—	24,620
その他	55,001	303,865
減価償却累計額	△46,105	△250,278
その他（純額）	8,895	53,587
有形固定資産合計	59,161	636,972
無形固定資産		
のれん	—	818,034
その他	45,600	44,767
無形固定資産合計	45,600	862,801
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	1,006,451
関係会社株式	648,612	696,940
差入保証金	149,622	818,944
その他	174,230	341,080
貸倒引当金	△1,395	△1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,861,542
固定資産合計	2,050,319	4,361,316
資産合計	6,225,603	8,558,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	124,869
短期借入金	—	349,469
1年内返済予定の長期借入金	—	154,536
未払金	849,019	1,075,934
未払法人税等	131,770	57,026
未払消費税等	22,127	78,919
賞与引当金	55,383	102,543
その他	24,898	407,084
流動負債合計	1,173,819	2,350,382
固定負債		
社債	—	98,200
長期借入金	—	673,709
繰延税金負債	40,449	52,576
資産除去債務	—	29,945
受入人居保証金	—	626,502
その他	—	88,638
固定負債合計	40,449	1,569,572
負債合計	1,214,269	3,919,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,546,263
自己株式	△736,385	△740,236
株主資本合計	4,936,405	4,696,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,928	95,314
繰延ヘッジ損益	—	△193
その他の包括利益累計額合計	74,928	95,121
少数株主持分	—	△153,236
純資産合計	5,011,334	4,638,083
負債純資産合計	6,225,603	8,558,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	15,196,209	14,951,894
売上原価	12,608,503	12,559,341
売上総利益	2,587,706	2,392,552
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	749,876	804,314
賞与引当金繰入額	52,611	60,320
採用教育費	317,113	316,453
賃借料	188,425	225,555
その他	480,861	682,141
販売費及び一般管理費合計	1,788,889	2,088,785
営業利益	798,816	303,767
営業外収益		
受取利息	19,628	11,791
受取配当金	16,874	17,627
信託受益権収益配当金	1,192	—
持分法による投資利益	61,804	27,322
保険解約返戻金	—	13,310
その他	8,498	29,313
営業外収益合計	107,998	99,364
営業外費用		
支払利息	123	17,788
長期前払費用償却	385	—
株式交付費	1	—
支払手数料	—	4,009
その他	—	7,290
営業外費用合計	510	29,087
経常利益	906,305	374,044
特別利益		
投資有価証券売却益	41,883	25,929
持分変動利益	38,617	—
店舗移転支援金収入	—	6,300
特別利益合計	80,500	32,229
特別損失		
固定資産除却損	5,044	3,615
投資有価証券評価損	—	27,571
関係会社株式評価損	28,904	—
ゴルフ会員権評価損	6,656	—
事務所移転費用	—	4,949
その他	1,598	6,742
特別損失合計	42,204	42,879
税金等調整前当期純利益	944,601	363,394
法人税、住民税及び事業税	339,161	214,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
法人税等調整額	5,999	12,025
法人税等合計	345,160	226,298
少数株主損益調整前当期純利益	599,440	137,095
少数株主損失(△)	—	△122,474
当期純利益	599,440	259,570

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	599,440	137,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,298	20,354
繰延ヘッジ損益	—	△224
持分法適用会社に対する持分相当額	29	2
その他の包括利益合計	86,327	20,133
包括利益	685,767	157,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,767	279,763
少数株主に係る包括利益	—	△122,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	1,359,682	1,529,282	2,458,130	△736,385	4,610,709	△11,398	4,599,310
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	603	603			1,206		1,206
剰余金の配当			△274,950		△274,950		△274,950
当期純利益			599,440		599,440		599,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						86,327	86,327
当期変動額合計	603	603	324,490	—	325,696	86,327	412,023
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,782,620	△736,385	4,936,405	74,928	5,011,334

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,782,620	△736,385	4,936,405
当期変動額					
剰余金の配当			△275,219		△275,219
当期純利益			259,570		259,570
非連結子会社との合併による変動			△20,708		△20,708
持分変動差額			△200,000		△200,000
自己株式の取得				△3,850	△3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△236,356	△3,850	△240,207
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,546,263	△740,236	4,696,198

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,928	—	74,928	—	5,011,334
当期変動額					
剰余金の配当					△275,219
当期純利益					259,570
非連結子会社との合併による変動					△20,708
持分変動差額					△200,000
自己株式の取得					△3,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,386	△193	20,193	△153,236	△133,043
当期変動額合計	20,386	△193	20,193	△153,236	△373,250
当期末残高	95,314	△193	95,121	△153,236	4,638,083

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,601	363,394
減価償却費	23,455	60,310
のれん償却額	—	91,815
投資有価証券評価損益（△は益）	—	27,571
関係会社株式評価損	28,904	—
ゴルフ会員権評価損	6,656	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,751	△1,603
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,457	13,670
受取利息及び受取配当金	△37,696	△29,418
投資有価証券売却損益（△は益）	△41,883	△25,929
持分法による投資損益（△は益）	△61,804	△27,322
固定資産除却損	5,044	3,615
保険解約返戻金	—	△13,310
持分変動損益（△は益）	△38,617	—
売上債権の増減額（△は増加）	401,391	110,022
仕入債務の増減額（△は減少）	20,972	△24,062
未払金の増減額（△は減少）	△315,048	△196,449
受入居保証金の増減額（△は減少）	—	△68,179
前払費用の増減額（△は増加）	△5,499	△41,151
未払消費税等の増減額（△は減少）	△139,031	32,232
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	1,524
その他	△10,067	126,674
小計	773,170	403,404
利息及び配当金の受取額	28,919	55,509
利息の支払額	△123	△18,331
法人税等の支払額	△373,443	△296,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,522	143,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△931,022	△188,394
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,107,161	498,241
定期預金の預入による支出	△1,006,607	—
定期預金の払戻による収入	1,005,926	603,447
関係会社株式の取得による支出	△318,157	△49,673
信託受益権の取得による支出	△399,696	—
信託受益権の償還による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,939	△43,877
無形固定資産の取得による支出	△620	△9,944
差入保証金の差入による支出	△8,716	△15,535
差入保証金の回収による収入	9,959	2,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△527,428
その他	△1,516	△5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,771	264,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△152,692
短期借入れによる収入	—	155,476
長期借入金の返済による支出	—	△202,672
長期借入れによる収入	—	389,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,204	—
配当金の支払額	△275,238	△275,057
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
その他	—	△15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,033	△91,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,260	316,372
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,739	1,743,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,743,000	2,074,594

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 ジェイコム株式会社、株式会社エースタッフ、

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、

株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社

第1四半期連結会計期間より、株式会社エースタッフの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社アスリートグリーン兵庫）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エースタッフの決算日は3月31日、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合については3月31日、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社については4月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社エースタッフについては決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～37年
機械装置及び運搬具	5年～6年
その他	3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は平成25年8月28日開催の取締役会において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の設立に際し持分の99%を取得することを決議し、平成25年9月11日に出資手を完了し、子会社としております。

当該投資事業有限責任組合は、平成25年9月30日開催の投資委員会において、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社の発行済株式総数の87%をそれぞれ取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、平成25年10月4日に取得手を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

事業の内容 事業者の株式を取得及び保有し、企業価値を最大化し、収益を得ること

②株式会社サンライズ・ヴィラ

事業の内容 介護施設の運営

③ジャパンコントラクトフード株式会社

事業の内容 食堂・給食の運営受託

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、主に携帯電話、アパレル業界の販売員を中心とした総合人材サービス企業として顧客にも求職者にもご満足いただけるよう事業に邁進しておりますが、「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い保育・介護業界をターゲットとし、新規事業の早期確立に努めてまいりました。

株式会社サンライズ・ヴィラは、東京都及び神奈川県において介護付き有料老人ホームを中心に運営しており、有料老人ホームの運営事業者としては居室数上位30位前後に位置しております。

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成17年4月に日興アントファクトリー株式会社（現：アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）の戦略投資部門を母体として設立された、介護業界等業界特化型ファンドの運営等を事業とする投資会社であるACA株式会社を無限責任組合員としており、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得及び保有することで、企業価値を最大化することを設立目的としております。

そこで、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の営む介護関連事業を、ACA株式会社の持つ介護業界における事業運営ノウハウを通して最大化することで、当社グループの介護業界向け人材サービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上、株式会社サンライズ・ヴィラにおける人材確保の強化・効率化等のシナジー効果が期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

①ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

平成25年9月11日

②株式会社サンライズ・ヴィラ

平成25年10月4日

③ジャパンコントラクトフード株式会社

平成25年10月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合

99%

②株式会社サンライズ・ヴィラ

87%

③ジャパンコントラクトフード株式会社

87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合に出資し、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合が現金を対価として株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

(1) ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合 平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ 平成25年11月1日から平成26年4月30日まで

(3) ジャパンコントラクトフード株式会社 平成25年11月1日から平成26年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合	
取得の対価	1,040,000千円
取得原価	1,040,000千円
(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ	
取得の対価	800,000千円
アドバイザー費用等	4,040千円
取得原価	804,040千円
(3) ジャパンコントラクトフード株式会社	
取得の対価	200,000千円
アドバイザー費用等	1,010千円
取得原価	201,010千円

4. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

5. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額	
①株式会社サンライズ・ヴィラ	798,990千円
②ジャパンコントラクトフード株式会社	94,253千円

(2) 発生原因

主として当社グループが介護関連サービス事業を展開する際、総合人材サービスを利用することで、事業確立の早期化が図られる等のシナジー効果により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合	
流動資産	1,047,863千円
資産 計	1,047,863千円
(2) 株式会社サンライズ・ヴィラ	
流動資産	728,341千円
固定資産	1,547,600千円
資産 計	2,275,942千円
流動負債	911,365千円
固定負債	1,495,004千円
負債 計	2,406,369千円
(3) ジャパンコントラクトフード株式会社	
流動資産	454,688千円
固定資産	60,995千円
資産 計	515,684千円
流動負債	270,492千円
固定負債	122,422千円
負債 計	392,914千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 株式会社サンライズ・ヴィラ

売上高	1,812,957千円
営業利益	△27,702
経常利益	△41,967

(2) ジャパンコントラクトフード株式会社

売上高	729,049千円
営業利益	△11,600
経常利益	△2,393

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、期間によって算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

第2四半期連結会計期間において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資を実施したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含め、介護関連サービス事業に進出いたしました。介護関連サービス事業では、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。また、ジャパンコントラクトフード株式会社は、介護施設内の食堂を受託運営しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「介護関連サービス事業」セグメントにおいて、3,250,116千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	介護関連 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,023,958	2,261,755	14,285,713	666,180	14,951,894	—	14,951,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,333	—	15,333	—	15,333	△15,333	—
計	12,039,291	2,261,755	14,301,046	666,180	14,967,227	△15,333	14,951,894
セグメント利益又は 損失（△）	895,892	△217,082	678,810	11,202	690,012	△386,245	303,767
セグメント資産	2,431,831	3,250,116	5,681,948	203,412	5,885,360	2,672,678	8,558,039
セグメント負債	957,571	2,661,063	3,618,635	82,731	3,701,366	218,589	3,919,955
その他の項目							
減価償却費	15,644	29,824	45,468	5,027	50,495	9,814	60,310
のれんの償却額	2,490	89,324	91,815	—	91,815	—	91,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,872	15,206	20,078	31,498	51,576	—	51,576

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△386,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。セグメント資産の調整額2,672,678千円は全社資産で主なものは関係会社株式、のれん等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,261,341	総合人材サービス事業

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材サービス事業	介護関連サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	14,114	803,919	818,034	—	—	818,034

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	546.25円	522.56円
1株当たり当期純利益金額	65.34円	28.29円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,011,334	4,638,083
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	△153,236
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,011,334	4,791,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,174,000	9,168,935

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	599,440	259,570
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	599,440	259,570
期中平均株式数（株）	9,174,000	9,173,718

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。